

# 衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月13日（水）、第6回の委員会が開かれました。

## 1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、石田総務大臣、山下法務大臣、河野外務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、吉川農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、原田環境大臣、岩屋防衛大臣、菅国務大臣、渡辺国務大臣、片山国務大臣、櫻田国務大臣、横畠内閣法制局長官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

(参考人) 統計委員会委員長

西村清彦君

独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長

樋口美雄君

厚生労働省前政策統括官

大西康之君

日本銀行総裁

黒田東彦君

- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。

(質疑者) 中山泰秀君（自民）、笹川博義君（自民）、伊藤渉君（公明）、本多平直君（立憲）、大串博志君（立憲）、川内博史君（立憲）、寺田学君（立憲）、逢坂誠二君（立憲）、階猛君（国民）、西岡秀子君（国民）、岡本充功君（国民）、関健一郎君（国民）、笠井亮君（共産）、串田誠一君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 中山泰秀君（自民）

- (1) いわゆる従軍慰安婦問題に関する韓国国会議長の発言に対する安倍内閣総理大臣及び河野外務大臣の見解
- (2) 国家戦略目標におけるソフトパワーについての安倍内閣総理大臣の見解
- (3) ロシアが北方領土で光ファイバー回線の整備や軍備・軍事活動を活発化させていることに対する今後の日ロ交渉の河野外務大臣の見解
- (4) オンラインゲーマーに対し、サイバーセキュリティ対策の重要性を周知する必要性

### 笹川博義君（自民）

- (1) 国の行政機関等における障害者雇用
  - ア 法定雇用率を達成するため不適切な取扱いが行われていたことに対する安倍内閣総理大臣の所見
  - イ 障害者雇用促進法の実効性を担保するための仕組みを構築する必要性
  - ウ 障害者雇用の質を確保するため、厚生労働省が率先して職場環境の改善に努めるとともに他の行政機関及び地方自治体に当該取組を発信していく必要性
- (2) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
  - ア 平成27年の毎月勤労統計における数値の変動幅が大きい要因がサンプルの全数入替えである旨の説明を菅国務大臣が受けた時期及び当該説明を受けての指示の有無
  - イ 毎月勤労統計の問題を解決するための議論をオープンな場で専門家が行う必要性
- (3) 外国人材の受け入れに関する多文化共生総合相談ワンストップセンターを設置する自治体の基準及び同センターの設置・運営に係る財政上の支援
- (4) 約7割の地方自治体が地域気候変動適応センターの整備に着手していないとする調査結果に対する原田環境大臣の所見

## 伊藤渉君（公明）

- (1) 国主導により豚コレラ感染拡大防止等の対策を講じる必要性
- (2) 中小企業・小規模事業者に対するものづくり支援
  - ア ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金について柔軟な運用を図る必要性
  - イ 同補助金を複数年にわたる利用を可能とする制度とする必要性
  - ウ 複数の中小企業・小規模事業者間での技術開発に関する相談・支援体制等を整備する必要性
- (3) 根本厚生労働大臣の児童虐待の現状についての認識及び取組に対する評価

## 本多平直君（立憲）

- (1) いずも型護衛艦の改修
  - ア いずも型護衛艦改修に当たっての要求は自衛隊や防衛省からであるかの確認
  - イ 攻撃的空母は所持できないという憲法の解釈に変更がないかの確認
  - ウ 戦闘機搭載のための改修後も同艦を空母と位置づけない理由
  - エ 改修後のいずも型護衛艦が空母もしくは多用途運用母艦であることの確認
  - オ 攻撃的空母の定義
  - カ 改修後のいずも型護衛艦が戦闘機の搭載により壊滅的な攻撃力を持つ可能性
- (2) 厳しい財政状況の下で、イージス・アショアを導入する理由
- (3) 専守防衛
  - ア 防衛戦略上における専守防衛に対する安倍内閣総理大臣の考え方
  - イ 専守防衛の考え方が圧倒的に不利という安倍内閣総理大臣の発言を撤回する必要性
- (4) 自衛官募集の地方自治体の法定受託事務
  - ア 自衛官募集に関する事務や防衛大臣の要請に対する地方自治体の協力の有無
  - イ 住民基本台帳を閲覧可能としていることが自衛隊法第97条第1項に該当するかの確認
  - ウ 憲法改正により自衛官募集に必要な情報を地方自治体から得られるようになるかの確認
- (5) 自衛隊と憲法の解釈
  - ア 自衛隊が合憲であるとする学者が2割いるというデータ
    - a 本データが平成26年7月1日の集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更後の翌年の新聞社の調査によるものなのかの確認
    - b 憲法改正の必要性として本データを利用することの不適切性
    - c 本データの出典元
  - イ 「お父さんの仕事は憲法違反なの」と子どもに言われた自衛官がいるという安倍内閣総理大臣の発言の真偽

## 大串博志君（立憲）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 賃金変化率を見るときに参考にする系列
- イ 端的に実質賃金及び名目賃金の変化率を示す統計の有無
- ウ 名目賃金にも共通事業所系列の参考値と同様な問題を有する可能性
- エ 実質賃金の参考値に関する専門家による検討
  - a 厚生労働省が専門家に検討を依頼した時期及びその専門家の人数
  - b 厚生労働省が専門家に検討を依頼した内容及び依頼の手段並びに依頼した者
  - c 実質賃金がマイナスになってしまうため検討に時間をかけているのではとの指摘に対する根本厚生労働大臣の所見

- d 実質賃金の参考値について厚生労働省が樋口参考人に検討を依頼したかの有無
- オ 昨年1月から従業員500人以上の事業所の調査分を3倍に補正していたことによる影響に対する西村参考人の評価
- カ 従業員500人以上の事業所の調査分を3倍に補正していたこととローテーションサンプリングとの関係性
- キ 内閣総理大臣秘書官がサンプルの事業所の入替えの影響に関する調査に関心を示したことが統計の見直しに影響したのではとの指摘に対する安倍内閣総理大臣の所見

#### 川内博史君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
  - ア 毎月勤労統計の調査手法を変更した後、統計委員会委員長が毎月勤労統計について厚生労働省から説明を受けた時期と当該担当者
  - イ 事業所規模が500人以上の企業は全数調査であることを統計委員会委員長が知っていたことの確認
  - ウ 毎月勤労統計の調査手法は変更されたが、事業所規模が500人以上の企業に対する調査手法に変更はないとの報告を統計委員会委員長が厚生労働省から受けたことの確認
  - エ 不適切な調査を行っていると認識していた厚生労働省前政策統括官の前任者が修正指示をしたことの確認
  - オ 平成30年12月13日に統計委員会委員長が統計調査手法に問題があったと指摘した内容の詳細
  - カ 同月13日から18日までの期間における厚生労働省前政策統括官と同省幹部職員等との連絡の有無
  - キ 毎月勤労統計調査における「500人以上規模の事業所」のデータに断層が生じていることを統計委員会の事務局が認識した時期
  - ク 同月19日に厚生労働省前政策統括官自身が同省幹部職員へ説明を行った際の資料の内容
  - ケ 同月13日から18日までの厚生労働省前政策統括官の行動
  - コ 法改正によらず省令改正により雇用保険、労災保険等の追加給付を行うことの是非についての検討状況
- (2) 平成31年1月6日にTV放映された米軍普天間飛行場の辺野古移設を巡る安倍内閣総理大臣の発言
  - ア 同発言を撤回する必要性
  - イ 安倍内閣総理大臣が「移している」としたサンゴが生息していた地域
  - ウ 辺野古移設事業に伴って移植されたサンゴの群体数
  - エ 護岸で締め切られていない大浦湾側に生息し今後移植が必要となるサンゴの群体数
  - オ 那覇空港滑走路増設事業に伴って移植されたサンゴの生存率

#### 寺田学君（立憲）

- (1) 櫻田国務大臣の池江選手（競泳）に関する発言
  - ア 同発言の意味
  - イ 櫻田国務大臣の辞任又は罷免の必要性
  - ウ 櫻田国務大臣の五輪担当大臣としての適格性
- (2) 世論調査で安倍内閣を信頼できないとの回答が増加している要因
- (3) 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題
  - ア 建設工事の再開判断に対する安倍内閣総理大臣の関与の有無
  - イ 建設工事再開という重要案件を防衛大臣のみの判断で行うことの非適切性
  - ウ 昨年の沖縄県知事選挙における代替施設建設についての安倍内閣総理大臣の見解
  - エ 地方自治体の首長選挙及び公約に内閣総理大臣がコメントすることの妥当性

- (4) 秋田県のイー・アショア配備予定地を安倍内閣総理大臣が視察する必要性

**逢坂誠二君（立憲）**

自衛官募集の地方自治体の法定受託事務

- ア 安倍内閣総理大臣が地方自治体に求めている協力の内容
- イ 住民基本台帳法上、本人以外に住民基本台帳の写しを入手できる者の有無
- ウ 自衛隊法施行令第120条に基づき防衛省が地方自治体に対し住民基本台帳の写しの提出を求めることができることの確認
- エ 自衛官募集事務と住民基本台帳法との関係をあらためて整理する必要性
- オ 防衛省との合意に基づき地方自治体が住民基本台帳の写しを同省に提出できることの確認

**階猛君（国民）**

- (1) 櫻田国務大臣の池江選手（競泳）に関する発言
  - ア オリンピック憲章に規定されているオリンピズムの目的に対する櫻田国務大臣の認識
  - イ オリンピズムの目的に記されている人間の尊厳に対する櫻田国務大臣の見解
  - ウ 櫻田国務大臣の辞任又は罷免の必要性
- (2) 復興庁の存続又は後継組織の設置に向けて検討が進められていることの確認
- (3) 毎月勤労統計調査における雇用保険等の追加給付に係る事務費捻出のための経費削減対象及び国民の理解を得るために政府全体で取り組む必要性
- (4) 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元事業
  - ア 同事業の費用として計上されている予算額が上振れする可能性に対する安倍内閣総理大臣の見解
  - イ 東京五輪終了後に消費反動減対策を講じる予定の有無
  - ウ 同事業を撤回する必要性
- (5) 日本銀行の金融政策
  - ア 異次元の金融緩和政策に対する黒田日本銀行総裁の責任の所在
  - イ 金融緩和政策が地方銀行及び我が国の金融システムに与える影響
- (6) 法改正により預金保険機構の利益剰余金を予算の財源とすることとした理由

**西岡秀子君（国民）**

- (1) 児童虐待及びDV対策
  - ア DV防止法の改正によりDV家庭の子供を救うことに対する安倍内閣総理大臣の所見
  - イ 教育現場等において児童虐待・DV対策に取り組む必要性
  - ウ 先進的なDV予防対策を全国で広げる必要性
- (2) 米国の中距離核戦力（INF）全廃条約離脱
  - ア 我が国への影響及び核軍縮停滞の懸念に対する安倍内閣総理大臣の見解
  - イ 米国への我が国の立場伝達の有無
- (3) 内閣総理大臣に係る公的記録管理
  - ア 安倍内閣総理大臣及び麻生財務大臣における内閣総理大臣在籍時の記録管理状況
  - イ 公文書管理法を改正する必要性

**岡本充功君（国民）**

- (1) 櫻田国務大臣の池江選手（競泳）に関する発言

- ア 謝罪・撤回した発言内容
- イ 自身が失言を繰り返してしまうことに対する同大臣の見解
- (2) 千葉県野田市における児童虐待事案
  - ア 被害児の転居前の沖縄県糸満市での状況確認を文部科学省が開始した時期
  - イ 2月8日時点で厚生労働省が被害児の沖縄県糸満市での状況確認資料を作成していなかったことの確認
  - ウ 野党が提出している児童福祉法・児童虐待防止法改正案の審議を行わない理由
  - エ 本事案における児童相談所と警察との情報共有強化の実施状況
- (3) 『児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策』の更なる徹底・強化について」における緊急安全確認
  - ア 緊急安全確認を開始する時期
  - イ 全国の公立小中学校・教育委員会等に対して緊急点検を指示する時期
  - ウ 緊急安全確認の早期開始に向け安倍内閣総理大臣が指導力を発揮する必要性
  - エ 緊急安全確認の対象となる児童の範囲

#### 関健一郎君（国民）

##### 豚コレラの防疫対策等

- ア 関係府省横断しての体制構築及び生産者の経営再開支援に向けた安倍内閣総理大臣の決意
- イ 殺処分等従事者に対する心身のケアを徹底して行う必要性

#### 笠井亮君（共産）

- (1) 日立製作所の英国内での原発建設計画
  - ア 同社が凍結を公表したことに対する安倍内閣総理大臣の見解
  - イ 同計画の実施が経済性の観点から困難であると判断することの妥当性
- (2) 第二次安倍政権発足以来の6年間に安倍内閣総理大臣が外国に訪問した回数、その内企業や団体が同行した回数並びに参加した企業や団体及び同行者の延べ数
- (3) 海外に向けた我が国の原子力産業
  - ア 安倍内閣総理大臣の2014年4月から5月のロシア及び中東訪問に日立製作所、三菱重工及び東芝が同行した有無
  - イ 同訪問での原発建設に関するトップセールスの有無
  - ウ 我が国の原子力産業に期待を寄せている国名及び評価内容
  - エ 諸外国における日本企業による原発建設の契約件数
  - オ 原発建設をトップセールスで行うことの不適切性
  - カ 海外からの受注の実績額
  - キ 原発輸出戦略を継続する不適切性
- (4) パリ協定目標達成基準に基づく2040年までの電力需要並びに再生可能エネルギー、原子力及び火力発電コストの増減
- (5) 我が国の再生可能エネルギーの導入に向けた取組
- (6) 我が国のエネルギー政策を見直す必要性

#### 串田誠一君（維新）

##### 児童虐待防止対策

- ア 児童虐待が疑われる家庭が転居した場合における児童相談所間の引き継ぎに起因する事案に対す

る政府の対応方針

- イ しつけと称する体罰を禁ずる法整備を行わない理由
- ウ G20 サミット 20 か国における離婚後共同親権制度、離婚後単独親権制度の採用割合
- エ 離婚後共同親権制度を我が国に導入する必要性
- オ 憲法審査会において子供の権利に関する議論を行う必要性